２０２１年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動　アンケート結果

自治体名	清瀬市

１．高齢者の基礎数について　（令和３年１月１日現在）

全人口	全世帯数	６５歳以上人口	高齢化率
70,905人	36,152世帯	21，077人	28.14%
65歳以上の内訳	65～74歳　9,301人	74歳以上　11,776人	

高齢者世帯の現状について

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
10,834世帯	6，772世帯	4,062世帯

２．介護度別前期・後期別認定者数　（令和３年１月１日現在）

	要　支　援		要　介　護					合　計
	1	2	1	2	3	4	5	
６４歳以下認定者	12	13	16	19	6	11	17	94
前期高齢者認定者数	89	76	103	84	58	37	47	494
後期高齢者認定者数	699	463	917	552	476	459	328	3,894
合　計	800	552	1,036	655	540	507	392	4,482

３．施設別入所者人数（令和３年４月１日現在）

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	合　計
要支援１	0	0	0	0
要支援２	0	0	0	0
要介護１	12	33	0	45
要介護２	24	29	0	53
要介護３	125	44	2	171
要介護４	157	36	1	194
要介護５	131	27	4	162
合計	449	169	5	623

４．認定申請者数と認定された状況　（令和２年度）

	申請者人数	認定された人数
新　規	1,014	938
更　新	1,190	328
区分変更	723	667
合　計	2,927	1,933

←　介護医療院Ⅰのみ　Ⅱはゼロ

５　介護保険施設　入所待機者

(a) 特別養護老人ホーム　１８３名　平成31年4月1日現在

(b) 老人保健施設　　名　令和3年4月1日現在

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度１	介護度２	介護度３	介護度４	介護度５	合計
特別養護老人ホーム	16	18	39	69	41	183
老人保健施設						

７．地域包括支援センターについて　（令和３年４月１日現在）

① 現在配置されている地域包括支援センターの数　　４ヶ所
② 配置されている職員数　　２４　人
③ 配置されている保健士の人数　　３　人
④ 扱った相談件数（平成 30 年度）　　９，５８４　件

8　介護保険運営委員会について（令和３年４月１日現在）

(1)　介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

[①] 設置している　　②　設置していない　　③　設置を検討している

(2)　設置している場合

機関の構成員の人数　　１６　人

市民代表は参加しているか　　(a) している　４　名　　(b)　していない

年間の開催予定回数は　　２～４　回

9, 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料３割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

(①) 実施している（　１２　人）　②　実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

(①) 交付している　　②　交付していない

交付基準は　・要介護３から要介護５までの方（特別障害者）
・要介護１および要介護２で寝たきり度がＢ若しくはＣの方、又は認知度がⅢ、Ⅳ若しくはＭの方（特別障害者）

10.　令和２年度中の　新型コロナ感染についてお聞きします。（新設）　　すべて回答なし

(1)　貴自治体で高齢者(65 歳以上）の感染した人数は何人ですか　★　人
(2)　貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか　★　人
(3)　高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか
病院　★　人　　②介護施設など高齢者施設　★　人
自宅　★　人　　④その他（ホテル等療養施設等）　★　人

11.　国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成３０年度		平成３１年度		令和２年度		令和２年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯							
均等割平等割納付世帯							
合計	10,891	1,913	10,802	1,391	10,739	1,277	164

(2)　令和２年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

①　している　　１９５　　世帯（　令和３年　５　月現在）

(3)　国民健康保険税の収納率について　（ 現年度 ）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
収納率　％	91.77	91.96	91.64	93.84	94.27

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している　　世帯（　　年　　月現在）

発行していない

(5)　高齢者の被保険者への制裁措置免除は

①　ある　（　　歳以上）　　②　ない

１２　認知症対策の部署はありますか

①　ある　部署名　介護保険課　　②　ない　　③　検討中

１３　高齢者一人暮らし対策は行っていますか

②　行っている　　事業名　　高齢者アウトリーチ事業

②　行っていない

１４．介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
寝たきり高齢者紙おむつ等支給	10,499 千円	在宅で寝たきり、またはこれに準ずる状態の高齢者に定期的におむつの給付をおこなう。
寝具乾燥事業		**この制度は、令和４年３月 31 日をもって終了。**
徘徊高齢者探索サービス事業	400 千円	認知症による徘徊のある高齢者を在宅で介護している家族に対して、早期発見・安全確保のための位置情報専用探索機の貸与を行う
緊急通報システム事業	3,844 千円	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯で慢性疾患等により常時注意を要する方に緊急時に消防署等に通報できるシステムを設置する
老人保護措置事業	29,000 千円	様々な履中により自宅での生活が困難な高齢者を措置し、養護老人ホームの入所を行う

火災安全システム事業	15 千円	一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に対して住宅用防災機器（火災報知器・自動消火装置、ガス安全システム）等の給付を行う。
敬老記念事業	4,070 千円	高齢者の敬老を祝し、敬老大会の開催や対象者へ敬老祝い金の支給を行う
自立支援住宅改修費助成事業	5,000 千円	住環境向上のための改修について改善費の一部を助成する
高齢者住宅事業	46,965 千円	住宅に困窮する高齢者を対象に市が借り上げている住宅を低廉な使用料で提供する
自立支援日常生活用具給付事業	40 千円	日常生活動作に困難があって在宅での生活を維持するために必要な用具の給付を行う
家族介護慰労金支給事業		在宅で介護を行う家族に対して慰労金の支給を行う **2020 年度の回答にはあったが　2021 年度の回答にはなかった**

１５．無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか　　①行っている　　②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している　　② 実施していない

実施している場合　(a)　給付の名称＿＿＿＿＿＿　(b) 給付の内容＿＿＿＿＿＿

(c) 給付の対象者＿＿＿＿＿＿　(d) 実施開始年月日＿＿＿＿＿＿

１６.ＮＰＯ（非営利事業活動）への支援策について　（令和３年度予算）

1) 実施している　　事業の名称　①中間支援組織である「きよせボランティア・市民活動センター（清瀬市社会福祉協議会委託）」への運営管理事業

②コロナ禍により生じた事業の停滞や新たな地域課題の解決に取り組む特定非営利法人や市民活動団体等に対する補助金支給

(2) 実施していない

１７．住宅について　（平成 30 年度末日現在の事業について）

１．高齢者用公営住宅の確保	０　室
２．民間アパートの借り上げ	２０　戸
３．ケアハウス	３２ 戸
４．シルバーピア	１６５ 戸
５．住み替え家賃補助制度	実施なし
６．住宅改造援助	自立支援改修費助成で実施

１８．就労の充実について（令和２年度の状況）

(1)　高齢者雇用就労の相談窓口の有無　　①　あり　　②　なし

ある場合は担当部署名　市民生活部産業振興課（清瀬・ハローワーク就職情報室

(2)　シルバー人材センター登録者数　８５５　名

うち就業者数　６９３　名　　就　業　率　８１.１　％

(3) シルバー事業、年間事業総額　305,776,240　円　うち自治体発注額　105,790,014 円

(4)　貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

ハローワーク就職ミニ面接会　ハローワーク就職セミナー　しごとセンター多摩就職面接会

１９．高齢者の所得状況について

介護保険第１号保険者の介護保険料　段階別人数（令和３年４月１日現在）

段　階	特別徴収	普通徴収	合　計	所得区分　など
第１段階	3,219	963	4,182	市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者および生活保護受給者、市民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方
第２段階	1,670	137	1,807	市民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方
第３段階	1,676	122	1,798	市民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方
第４段階	2,075	279	2,354	市民税本人非課税の方（世帯員に課税の方がいる場合）で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第５段階	2,211	63	2,274	世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は市民税非課税で、第4段階に該当しない方
第６段階	2,357	154	2,511	市民税本人課税で合計所得金額が120万円未満の方
第７段階	2,856	168	3,024	〃　120 万円以上 200 万円未満の方
第８段階	1,330	128	1,458	〃　200 万円以上 300 万円未満の方
第９段階	556	65	621	〃　300 万円以上 400 万円未満の方
第10段階	227	35	262	〃　400 万円以上 500 万円未満の方
第11段階	117	22	139	〃　500 万円以上 600 万円未満の方
第12段階	84	14	98	〃　600万円以上　700万円未満の方
第13段階	52	24	76	〃　700万円以上　800万円未満の方
第14段階	47	6	53	〃　800万円以上　900万円未満の方
第15段階	26	10	36	〃　900万円以上　1,000万円未満の方
第16段階	120	36	156	〃　1,000円以上　2,000万円未満の方
第17段階	30	9	39	〃　2,000万円以上　3,000万円未満の方
第18段階	34	6	40	〃　3,000万円以上の方
合計	18,687	2,241	20,928	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a)　ある　　(b)　ない

２０　要介護老人の状況について　　段階別の人数は記載なし

(1)　認定者及び介護保険料内訳人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
合計	811	552	1,047	665	546	536	399	4,556

(2)　介護保険在宅利用者　保険料段階別人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
合計	811	552	1,002	610	371	332	228	3,906

(3)介護保険施設利用者人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
合計	0	0	45	55	175	204	171	650

２１．介護保険料収納状況　令和２年度の普通徴収の収納状況（%）

合計　**90.69%**　　**段階別の人数の記載はない。**

22 後期高齢者 所得別男女人数 （令和3年４月１日現在）

旧ただし書き所得(円)	人 数（人）				年金天引きの有無	
0	男	948	計	6,805	有	5,758
	女	5,857			無	1,047
1 ～ 150,000	男	136	計	312	有	267
	女	176			無	45
150,001～400,000	男	298	計	566	有	493
	女	268			無	73
400,001～850,000	男	838	計	1,147	有	1,006
	女	309			無	141
850,001～1,350,000	男	972	計	1,199	有	1,042
	女	227			無	157
1,350,001～1,850,000	男	667	計	776	有	679
	女	109			無	97
1,850,001～2,350,000	男	240	計	281	有	218
	女	41			無	63
2,350,001～2,850,000	男	134	計	157	有	87
	女	23			無	70
2,850,001～3,350,000	男	103	計	124	有	18
	女	21			無	106
3,350,001～3,850,000	男	52	計	64	有	8
	女	12			無	56
3,850,001～4,350,000	男	31	計	44	有	11
	女	13			無	33
4,350,001～4,850,000	男	20	計	27	有	0
	女	7			無	27
4,850,001～5,350,000	男	16	計	20	有	2
	女	4			無	18
5,350,001～5,600,000	男	13	計	14	有	0
	女	1			無	14
5,600,001 ～	男	121	計	173	有	25
	女	52			無	148
合 計	男	4,589	計	11,709	有	9,614
	女	7,120			無	2,095

２３　自殺者年代別男女別人数　（令和２年度）（新設）

	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	0	3	2	0	1	2	1	0	9
女性	1	0	0	3	1	1	1	1	8
合計	1	3	2	3	2	3	2	1	17

２４　孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因　（令和２年度）（新設）

回答　記載なし

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	男性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
女性	女性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	総計								